

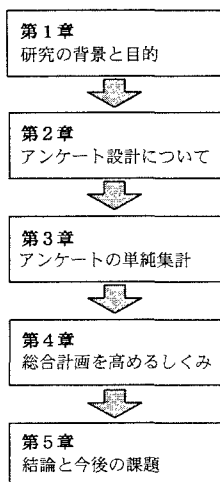
立命館大学理工学部土木工学科 正会員 笹谷 康之
立命館大学理工学部土木工学科 学生員 ○志茂 真道

1. 研究の背景と目的

近年、基礎自治体（以下自治体）は、公共サービスの顧客である住民の視点に立ち、事業の重点化と効率化、住民との協働を図りながら、行政改革を進めていくことが求められてきている。このことは、先日実施された日経産業消費研究所のアンケート¹⁾から分かる。あらゆる行政改革手法は、自治体の「総合計画」と一体化して運用することで、有効に機能すると考える。

そこで今回の研究では、総合計画が、住民の視点に立って策定されているか、マネジメントシステムの改革にどう影響を及ぼしているかについての実態の把握を目的とする。さらに、今後の自治体レベルでの総合計画策定における有効な手法を探るための一つの資料として、提供することを目的としている。

2. 研究の手順とアンケート設計



本研究は、総合計画に関するアンケートをもとに、総合計画が及ぼす影響についてその実態を探る。

まず、第1章で今回の研究の目的と背景を明らかにする。第2章では、研究方法を示し、今回実施したアンケートについての概要を述べる。第3章では、アンケートの単純集計の結果を載せ、人口別・地域別に比較し考察を行う。第4章では、アンケートの意識調査の要因をその内容から探る。第5章では、まとめと今後の課題を示す。

今回実施したアンケートは、総合計画による先進事例

が多く報告されている南関東1都3県、そして近畿2府4県の594の自治体を対象としている。

表1 アンケート概要

対象地区	近畿2府4県および南関東1都3県の594の自治体 (ただし、東京都三宅村は噴火の影響を考慮省いた)		
実施期間	2000年12月～2001年1月23日		
調査方法	各役所の総合計画担当課に対し調査票による郵送調査		

表2 アンケート回収

全体	63.5%			
人口別	1万人未満	59.9%	3万人未満	63.9%
	10万人未満	66.0%	10万人以上	65.1%
地域別	近畿	61.0%	南関東	66.4%

表3 アンケート構成

1	プロパティ
2	総合計画の内容・形式
3	総合計画の策定方法
4	総合計画の進行管理
5	行政と住民とのパートナーシップ
6	総合計画に与えた他計画の影響
7	総合計画に関する担当者の意識

3. 単純集計結果

3-1 人口規模によって比例している項目

【人口規模が小さいほど多かったもの】

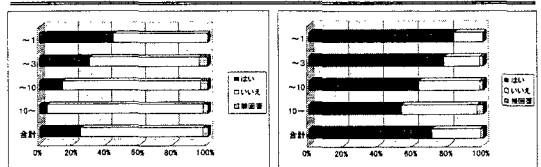


図1 基本構想に環境フレームがあるか

図2 基本構想に重点施策があるか

【人口規模が大きいほど多かったもの】

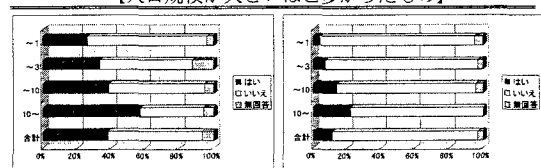


図3 基本構想において進行管理についての項目があるか

図4 総合計画策定のための専門委員会はあったか

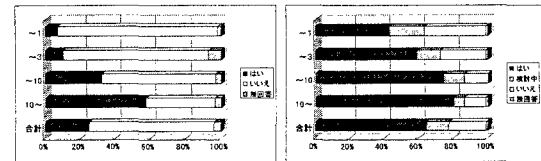


図5 素案の全文を公開したか

図6 電子メールでの意見公募を行っているか

その他に、総合計画策定着手のお知らせを住民に行った／素案の概要版を公開した／素案の作成後にシンポジウムを開催した／総合計画で進行管理を導入している／都市マスタープランを策定している

この結果より、人口規模の大きい自治体ほど総合計画に進行管理を取り入れるなど、その項目が充実したものになっていると言える。また、素案の全文・概要版を公開している自治体が多いことから、大規模自治体では住民と距離がある分、行政側から積極的に情報を公開していることが分かる。

一方、人口規模の小さい自治体では、基本構想に環境フレームが多いことから自然環境の特色を活かした総合計画が策定されていると言える。ただ、素案の全文の公開についての結果を見ると、大規模自治体と非常に大きな差が生じている。すなわち、一般的には小規模自治体では、総合計画を形式的に策定している自治体が多いと考えることができる。ただ一部の小規模自治体において、きめ細かく総合計画を策定して成果をあげている事例が多数あることは事実であるから、今後はより深めた研究が重要な課題である。

3-2 総合計画に関する意識調査

【自治体マネジメントに関するもの】

※意識調査で計画策定中の場合は無回答

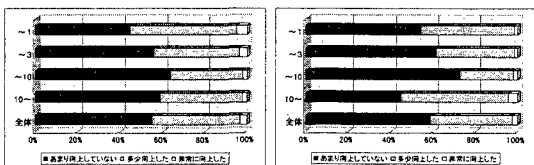


図8 自治体法務の充実 (n=227)

【住民とのパートナーシップに関するもの】

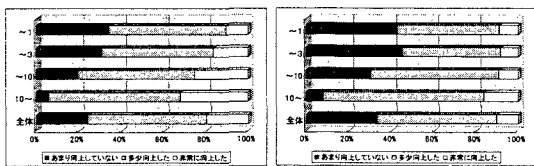


図10 行政計画における住民参加の必要性に対する住民の意識 (n=236)

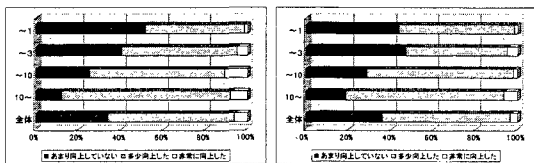


図12 行政と住民との信頼関係 (n=235)

意識調査の全体的な結果として、現在の自治体は、住民との関係より、マネジメントをより問題と捉えているようだ。特に、「自治体法務の充実」に関しては59%もの自治体が「総合計画によりあまり向上していない」と回答しており、自治体が抱える最重要課題と言える。したがって、総合計画には補助金や条例等を考えた自治体マネジメントの基盤強化が必要不可欠である。

また、住民とのパートナーシップに関しては、明らかに人口規模の小さい自治体の方が問題と捉えていることが分かる。情報の共有においては、狭い地域の方が顔の見える関係で共有できていると考えられるが、実際はそうではない自治体が多いようだ。さらに、中規模以上の自治体では、住民参加に対する職員の意識の向上と住民の意識の向上との差が目立つ。すなわち、これらの自治体では職員の意志が住民に届くには時間がかかるということが言える。

3-3 今後期待されるマネジメントシステム

表4 マネジメントシステムに関する結果

	すでに導入	検討中
ベンチマーク	2%	26%
行政評価システム	6%	37%
バランスシート	11%	34%
ISO9000 シリーズ	2%	9%

この結果から、「ベンチマーク」、「行政評価システム」、「バランスシート」は今後期待されているが「ISO9000 シリーズ」はまだあまり必要と認識されていないことが分かる。

また、これらは人口10万人以上の自治体で「検討中」という結果が多く、人口規模の大きい自治体ほど行政

改革が進んでいると考えられる。

4. 総合計画の効果を高める要因

アンケートにあった意識調査11項目のうち、最も特徴的であった「自治体職員の政策立案能力」についての回答から、総合計画の効果を高める要因を探る。

この項目に関しても、比較的人口規模の小さい自治体の法が問題と捉えていることが分かる。

【アンケート内容の比較結果】

I:あまり向上していないと回答した自治体 III:非常に向上したと回答した自治体

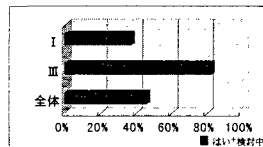
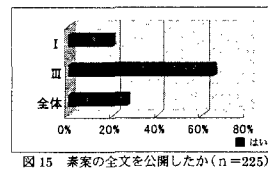
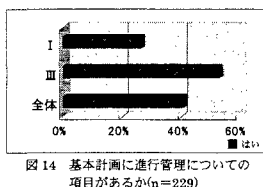


図16 バランスシートを導入しているか (n=227)

これらの結果より、総合計画策定により職員の能力が向上したと回答した自治体では、総合計画を進行管理も含めて充実したものにしており、バランスシートの導入など行政改革にも積極的であることが分かる。この違いにより、職員の能力にも差がでていると言える。

すなわち、総合計画の効果を高めるためには、進行管理は重要な要因であると言える。また、これほどの差が出たということは、職員の能力・意識が総合計画の効果を高める重要な要素であると考えられる。

5. まとめと今後の課題

本研究で以下のようなことが明らかになった。

- ①人口規模の小さい自治体では、行政と住民との情報の共有が満足できておらず、総合計画を形式的に策定している自治体が多い。ただし、いくつかの先進事例もあることから、規模が小さいからといって本当に政策形成力がないのか、小さくとも生き残る道はないのかなどの研究を進めていく必要がある。
- ②現在の自治体では、マネジメントシステムの改革が総合計画と連動して効果を上げている自治体は少ないが、人口規模の大きい自治体を中心に将来この効果に期待している自治体は多い。
- ③総合計画の効果を高めるためには、進行管理による計画の充実と、自治体職員の能力が重要である。

《参考資料》1)「行政革新度調査」(日経産業消費研究所と日経リサーチが2000年7月下旬に実施。対象は全国671市と東京23区で8月末までに604市区、87.0%の回答を得ている。)